

# 公民連携による都市公園管理及び利活用 ～スケートパークを活用したまちづくり～

中口 敬太

茨城県 笠間市 都市建設部 都市計画課 (〒309-1792 茨城県笠間市中央三丁目2番1号)

笠間芸術の森公園スケートパークは、県営笠間芸術の森公園にさらなる魅力向上や地域活性化を目的に、県と市の協力のもと新たに2021年4月に開園したスケートパークである。施設の整備効果を最大限に発揮し、効率的で質の高い持続可能なサービスの提供を図るため、様々な公民連携手法を取り入れた。本稿ではその取り組みについて報告する。

キーワード 公民連携, 指定管理者制度, ネーミングライツ

## 1. はじめに

近年、都市を取り巻く社会環境は大きく変化しており、都市公園においては、少子高齢化等に伴う利用形態の変化や多様化、施設の老朽化の進展、管理費の増大等により、その魅力を十分に発揮できていない公園も散見される。

限られた財源の中で、「公」は安全に関わる維持・管理が優先となり、多様なニーズへの対応には限界が生じている。そこで、豊富なノウハウやアイデアを有し、柔軟性に優れた民間企業やNPO法人等の「民」が運営に参画する公民連携（PPP：Public Private Partnership）を拡充し、多様な主体が公園に関わっていくことで、財政負担の軽減と、公園の質の向上を両立する仕組みづくりが重要といえる。

本稿は、都市公園に公民連携手法を導入した事例について述べるものである。

## 2. 笠間芸術の森公園の現状

### (1) 管理の現状

笠間芸術の森公園は、茨城の新しい文化の発信基地として、伝統工芸と新しい造形美術をテーマに、1992年に開園した計画面積54.6haの県営都市公園である（図-1）。

現在までに38.4haが供用開始されており、「笠間の陶炎祭」をはじめとする市内の主要イベントの会場となっているほか、陶造形物が屋外に展示されている陶の杜、県陶芸美術館、ローラー滑り台やふわふわドームが人気のあそびの杜などが整備されている。また、公園に隣接して、陶芸体験等ができる笠間工芸の丘や県立笠間陶芸大学が立地している。

県陶芸美術館を除く公園全域について、市が県から指定管理及び管理許可を受けて管理しており、県と市が各々管理費を負担している。

## (2) スケートパーク整備事業

前述のように多彩な施設を有し、多くの来園者に親しまれている当該公園であるが、残されている未供用区域の活用が課題となっていた。2014年度に未開園エリアの整備について県と市で検討に入り、若者層の集客や広域からの誘客、近隣にない施設ということを考慮し、2016年に東京オリンピックの正式種目としてスケートボードが採用されたことも後押しとなり、条件に合うスケートパークに決定した。

コンセプトとしては、関東最大級の規模、国際大会開催も可能な高水準、初心者から上級者まで誰もが楽しめる施設とし、全国から集客を目指すこととした。役割分担については、県が設計・整備を行い、市は一部施設の整備と施工後の管理を担うこととなった。

2019年1月に現場着手し、多数の工事（県及び市の発注）の同時施工による現場輻輳や、専門性の高い特殊工法の採用など、施工管理は困難であったが、東京オリンピックを間近に控えた2021年4月に開園を迎えることができた（図-2、図-3）。



図-1 笠間芸術の森公園全体図



図-2 ムラサキパークかさま全景

## 3. 公民連携の主な取り組み

笠間市では、「笠間市公民連携に係る基本方針」を策定し、全ての分野におけるソフト及びハード事業を対象として、公民連携を推進しているところである。スケートパーク整備にあたっては、その整備効果を最大限に発揮し、効率的で質の高い持続可能なサービス提供を図るため、様々な形で公民連携の取り組みを行った。

### (1) 指定管理者制度の導入

スケートパークという施設の特异性から、「公」で管理運営し維持し続けることは困難と考え、運営のノウハウを持った「民」による指定管理制度を導入した。

指定管理者の公募にあたり、指定管理料を支払わない独立採算の運営を前提としていたことから、民間事業者の手が挙がらないことが懸念された。そこで、事前に民間施設の運営状況の視察やヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、以下の条件を設定した。

#### a) 指定期間の長期化

市のガイドラインでは標準を5年としているが、民間の初期投資の回収等を考慮し10年間の指定期間を設定した。

#### b) 候補者の早期選定

通常は供用中の施設又は新たな施設の完成時点で指定管理者を公募するが、今回はスケートパークの設計前に指定管理者の候補者を選定することとした。これにより、施設設計・運営等について専門知識や経験を有す



図-3 スケートパーク利用状況



## (2) 利活用促進を担う民間人材の活用

### a) 地域おこし協力隊

地域おこし協力隊は、都市部から地方に移住して、地域ブランド創出や地場製品の開発・広報等の支援を行いながら、定住・定着を図る取り組みである。本年は「スケートパークを生かした地域活性化」に従事する隊員を採用しており、他の隊員と協力した飲食店の出店など、独自の企画でパークを盛り上げている。

### b) 地域活性化起業人

都市部の企業の社員が、一定期間、地方公共団体に勤務し、ノウハウや知見を活かし地域独自の魅力や価値の向上に繋がる業務に従事することで、地方への人の流れを創出する取り組みである。(株)ルネサンスから人材を受け入れ、スポーツを生かした活力あるまちづくりに向け取り組んでいる。

## 5. スケートパークの整備効果

### (1) 利用状況

開園から約1年が経過したが、コロナ禍による影響がありながらも、年間約15,000人が入場している。入場者の大半が若年層であり、また市外からの入場者が約9割を占めていることから、当初の目的であった若年層や広域からの集客は達成できていると感じている。

### (2) 地域への波及効果

実施したアンケート結果によると、市内での食事やお土産の購入などが半数以上を占めてきており、地域への経済効果も少しずつではあるが着実に出てきている。

また、大会等によるメディアへの露出を通じて笠間市への注目が高まってきており、スケートボードのまちとして、地域ブランディングの波及効果も現れてきていると感じている。

## 6. おわりに

他の県営都市公園においても、Park-PFIの導入が進んでおり、笠間芸術の森公園でもマーケットサウンディングが実施されるなど、公園はまだまだ魅力向上の可能性を秘めている。

今回の経験を通じ、より良い公民連携のためには「何か民間のアイデアが欲しい」、「今より安くしたい」という漠然とした考えではなく、「公」の明確な方針を確立し共有したうえで、「対等」・「WIN-WIN」・「信頼」の関係構築が重要だと感じた。

都市公園の維持管理や魅力向上を「民」に委ねるにあたり、「公」の側も「民」がその力を十分に発揮していける環境整備が求められる。「公園の将来像の明確化」、「公園利活用の公平性の確保」、「市内部を含めた利害関係者の調整」などは「公」にしかできない役割であり、コーディネート機能を果たしていく必要がある。

最後に、公民連携はあくまで住民サービス向上の手段であり、連携そのものが目的化しないよう、利用者に目を向けることを忘れずに今後も取り組んでいきたい。

謝辞：本スケートパークの施工並びに管理運営にご尽力いただいた皆様、また論文作成にあたり多大なるご指導ご協力いただいた皆様へ、ここに感謝の意を表します。



図-7 ムラサキパークかさまロゴマーク